

タフ・アメリカ (為替ヘッジなし 毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

第43期 2017年3月22日決算 第44期 2017年4月24日決算
第45期 2017年5月22日決算 第46期 2017年6月22日決算
第47期 2017年7月24日決算 第48期 2017年8月22日決算
作成対象期間 (2017年2月23日～2017年8月22日)

第48期末 (2017年8月22日)	
基準価額	10,155円
純資産総額	23,677百万円
第43期～第48期	
騰落率	△3.1%
分配金合計	200円

*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「タフ・アメリカ(為替ヘッジなし 毎月決算型)」は、このたび、第43期から第48期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等に実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

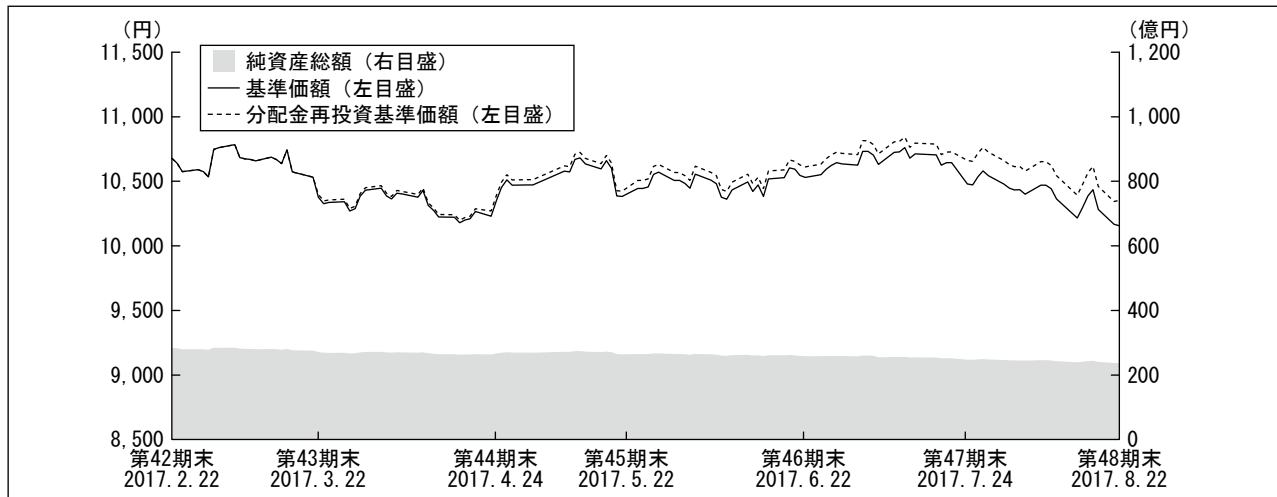


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第43期首：10,677円

第48期末：10,155円（作成対象期間における期中分配金合計額 200円）

騰落率：△3.1%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Total Return Fund USD ClassおよびEquity Income Fund Class Bへの投資を通じて、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等を実質的に分散投資しました。

（上昇要因）

債券戦略においては、すべてのセクターがプラスに寄与しました。特に、ファンダメンタルズが堅調なことに加え、良好な需給環境が続いた資産担保証券（ABS）が大きくプラスに寄与しました。また、投資家の旺盛な需要が継続したことや好調な企業決算発表が継続した投資適格社債がプラスに寄与しました。

株式戦略においては、公益株、REITといったセクターがプラスに寄与しました。個別銘柄では、公益セクターで保有しているネクステラ・エナジーやREITセクターで保有しているプロジスなどがプラスに寄与しました。

（下落要因）

株式戦略においては、公益株を除くその他の高配当株および転換社債といったセクターがマイナスに作用しました。個別銘柄では、映画館運営企業のリーガル・エンターテインメント・グループや転換社債で保有するエンスコなどがマイナスに作用しました。

また、作成期中において為替市場で円高・ドル安が進行したことも下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第43期～第48期		項目の概要
	2017年2月23日～2017年8月22日		
	金額	比率	
信託報酬	94円	0.897%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は10,512円です。
（投信会社）	(56)	(0.536)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(37)	(0.348)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.003	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	95	0.900	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

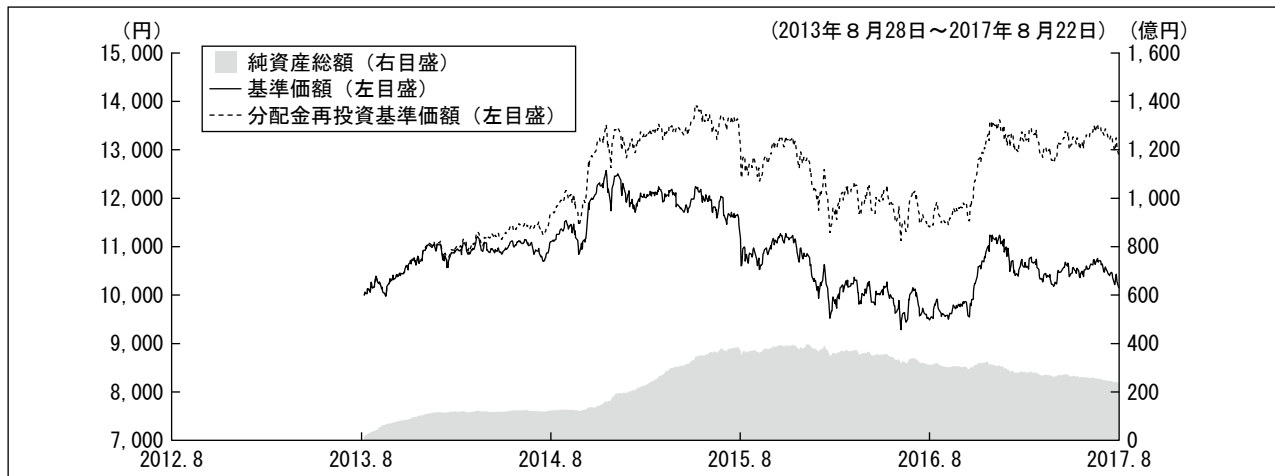
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日（2013年8月28日）より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年8月28日 設定日	2014年8月22日 決算日	2015年8月24日 決算日	2016年8月22日 決算日	2017年8月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,097	11,166	9,487	10,155
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	560	1,260	270	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.8	12.0	△ 12.8	13.3
純資産総額 (百万円)	1,594	12,322	37,062	31,143	23,677

【投資環境】

当作成期の米国10年国債利回りは低下しました。作成期初、フランス大統領選挙の世論調査を受けてリスク回避の動きが強まったことから米国10年国債利回りは低下基調で始まったものの、2月下旬以降は、米国の利上げ観測が強まったことを背景に利回りは上昇に転じました。3月中旬の米連邦準備理事会（FRB）による利上げ決定後、今後の利上げペースが加速するとの見方が後退したことなどから利回りは低下基調となりました。4月に入ると、北朝鮮やシリアを巡る地政学リスクの高まりや米国の雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことなどから利回りはさらに低下しました。4月後半に入ると、フランスの第1回大統領選挙の結果で波乱が起きなかったことからリスク回避姿勢が後退したほか、米国の4月非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことなどから利回りは上昇に転じました。5月中旬からはロシアゲート疑惑（トランプ政権とロシアとの間で不透明な関係があったのではないかという疑惑）などを受け米国で政権運営の不確実性が高まったことから利回りは低下しました。6月中旬にはFRBによる利上げが3月に続いて実施されたものの、市場予想通りの内容であったことから市場への影響は限定的でした。6月下旬には、欧州における金融緩和縮小観測の強まりによるドイツ国債利回りの上昇に連動して、米国10年国債利回りが上昇する局面もありましたが、7月下旬には米国でインフレ率が鈍化したとの見方が強まったことや、北朝鮮を巡る地政学リスクが意識されたことで市場参加者のリスク回避姿勢が強まり利回りは低下しました。

当作成期の米国株式市場は上昇しました。トランプ政権のロシア関連疑惑を受けた米国の政治的混乱によって、米国政府による大規模な経済政策が実行されるとの期待感は低下したと考えられます。一方で、米国を中心に世界経済が好調に推移しており、企業業績の好調さが株式市場の上昇要因となりました。FRBは3月と6月に利上げを実施しましたが、事前に予想されていたことから株式市場の混乱要因とはなりませんでした。

【ポートフォリオ】

■タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）

主要投資対象であるTotal Return Fund USD Class、Equity Income Fund Class Bを作成期を通じて組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は98.8%としました。

当作成期のファンド配分については、作成期初に、米国経済のモメンタムは改善基調にあり、株式に対する強気の判断をしたことからEquity Income Fund Class Bへの投資比率を引き上げました。しかし、作成期後半には、Equity Income Fund Class Bの一部利益確定売りを行い、保守的にポートフォリオ全体のリスクを調整し、投資比率を引き下げました。

作成期末時点のTotal Return Fund USD Class、Equity Income Fund Class Bへの配分は、それぞれ47.6%、51.3%としました。

■Total Return Fund USD Class

作成期を通じてスプレッドが魅力的な水準にあると判断し、米国債以外のセクターを中心としたポートフォリオを継続しました。特に、政府系の不動産担保証券（MBS）や、投資適格社債、ハイイールド債券への高めの配分を維持しました。作成期中の配分変更について見ると、マクロ経済の改善傾向が見られたことからエマージング債券の配分を引き上げました。また、FRBのバランスシート縮小によるマイナスの影響が市場で過度に織り込まれていると考えたことから、政府系MBSの配分を引き上げました。一方、インフレ期待が低下したことからインフレ連動債の配分を引き下げました。

■Equity Income Fund Class B

引き続き、利回り水準に着目した高配当株式、REIT、転換社債に分散投資を行い、米国を中心とした経済成長の恩恵を受ける銘柄への投資を行いました。セクター別では、公益株やREITの配分を引き上げる一方、公益株を除くその他の高配当株や転換社債の配分を引き下げました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第43期～第46期の各期において20円、第47期100円、第48期20円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2017年2月23日 ～2017年3月22日	2017年3月23日 ～2017年4月24日	2017年4月25日 ～2017年5月22日	2017年5月23日 ～2017年6月22日	2017年6月23日 ～2017年7月24日	2017年7月25日 ～2017年8月22日
当期分配金 (円)	20	20	20	20	100	20
(対基準価額比率) (%)	0.19	0.20	0.19	0.19	0.95	0.20
当期の収益 (円)	16	14	20	20	21	16
当期の収益以外 (円)	3	6	—	—	78	3
翌期繰越分配対象額 (円)	1,385	1,379	1,389	1,397	1,318	1,315

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■タフ・アメリカ（為替ヘッジなし 毎月決算型）

引き続き、景気動向や投資環境の変化に応じて、Total Return Fund USD ClassとEquity Income Fund Class Bの資産配分を機動的に見直します。また、リスク性資産に対する相対的にポジティブな見通しに変更はありません。株式については、財務体質が健全で厳しい経済環境下でも事業を拡大することが可能な企業を中心に銘柄選択を行う方針です。債券については、米国債以外のセクターの保有を高位で維持する方針です。

■Total Return Fund USD Class

相対的な投資妙味が高いことから、引き続き米国債以外のセクターの組み入れに対して強気の見通しで臨む方針です。投資適格社債においては、緩やかな景気拡大が見込まれることや企業ファンダメンタルズが引き続き堅調であることから積極的な投資を継続する方針です。また、ハイイールド債券についても企業の財務状況が良好であることなどから今後の債務不履行（デフォルト）率は市場予想よりも低位で推移すると判断し、強気の見通しを継続しています。ABSについてもファンダメンタルズが良好で、信用力の改善が追い風になると見えています。

■Equity Income Fund Class B

米国経済は好調を維持しており、消費者や企業のセンチメント、雇用も含めて好循環にあると言えます。米国企業の業績は堅調に推移しており、主要企業の4-6月期決算は概ね市場予想を上回る内容となりました。好業績が株高を支えているとも言えますが、一部では予想以上の好決算にも関わらず株式市場の反応が芳しくない銘柄も散見されます。また、年初以降の株式市場は、歴史的に見てもボラティリティ（価格変動性）が低い状況が継続しているため、今後はボラティリティが上昇する可能性があると考えています。

こうした中、高配当株式およびREITの運用においては、引き続き財務体質が健全で厳しい経済環境下でも事業を拡大することが可能な企業を中心に銘柄選択を行う方針です。なお、運用にあたっては、米国株式の市場平均よりも低いボラティリティでありながら、市場平均に匹敵するリターンを獲得を目指します。

お知らせ

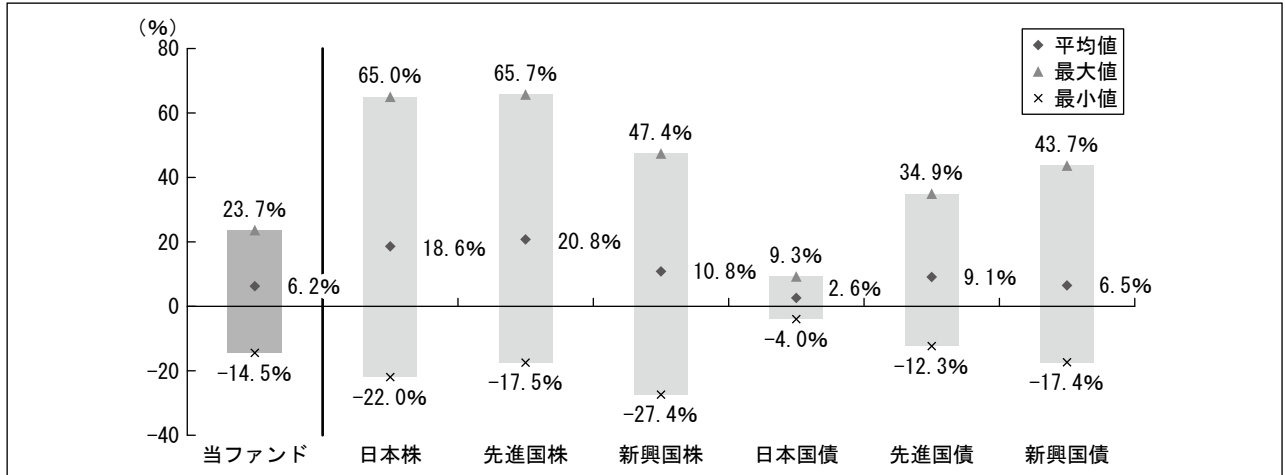
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年8月28日～2023年8月22日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等を実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行う場合があります。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ Total Return Fund USD Class受益証券 ・ Equity Income Fund Class B受益証券 ・ マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券
	Total Return Fund USD Class	米ドル建ての多種多様な債券等
	Equity Income Fund Class B	主に米国地域の株式、REIT、転換社債等
	マネー・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・ 市場動向に応じて、「債券」と「高配当株式・REIT等」の資産配分を機動的に変更します。 	
分配方針	<p>毎月22日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>* 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2014年8月～2017年7月
 代表的な資産クラス：2012年8月～2017年7月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

- *当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。
- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- *騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

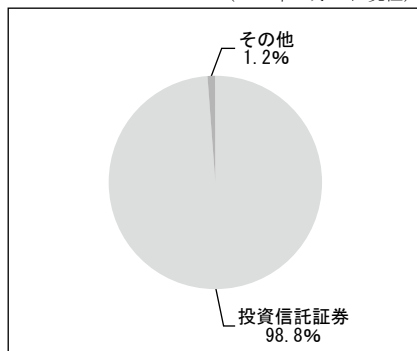
【組入ファンド】

	第48期末（2017年8月22日）
	組入比率
Equity Income Fund Class B	51.3%
Total Return Fund USD Class	47.6%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

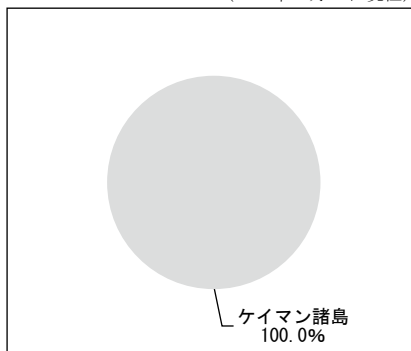
（2017年8月22日現在）



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

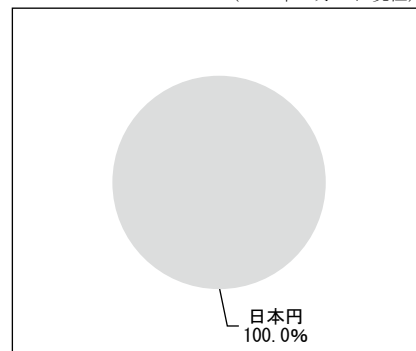
（2017年8月22日現在）



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

（2017年8月22日現在）



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

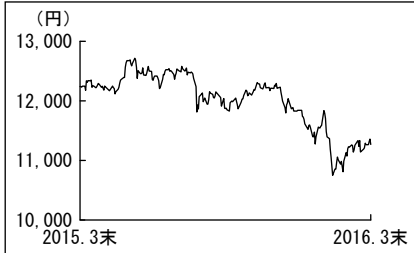
項目	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
	2017年3月22日	2017年4月24日	2017年5月22日	2017年6月22日	2017年7月24日	2017年8月22日
純資産総額	27,058,551,191円	26,331,864,772円	26,465,657,449円	25,911,462,933円	24,717,752,309円	23,677,260,606円
受益権総口数	26,074,863,541口	25,739,206,647口	25,338,391,436口	24,571,203,946口	23,585,791,809口	23,315,339,691口
1万口当り基準価額	10,377円	10,230円	10,445円	10,545円	10,480円	10,155円

*当作成期間中における追加設定元本額は788,141,899円、同解約元本額は4,044,985,789円です。

《組入ファンドの概要》

■ Total Return Fund USD Class

【基準価額の推移】



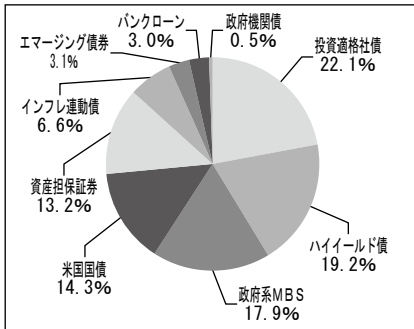
* 上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

Total Return Fund

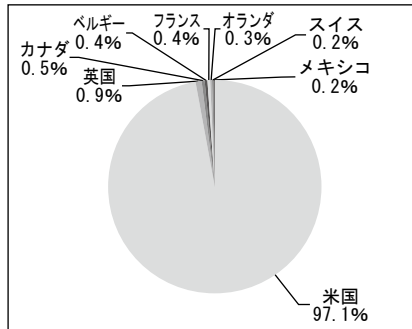
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

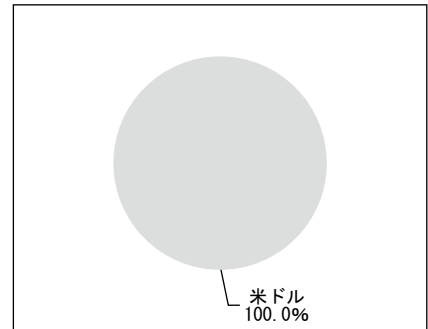
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

順位	銘柄名	国名	種別	比率
1	ISHARES IBOX USD HIGH YIELD CORPO	米国	ETF (ハイイールド債)	9.0%
2	SPDR BARCLAYS HIGH YIELD BOND ETF	米国	ETF (ハイイールド債)	8.1%
3	FNMA 30YR TBA (REG A)	米国	政府系MBS	4.5%
4	FGOLD 30YR TBA (REG A)	米国	政府系MBS	4.4%
5	FNMA 30YR TBA (REG A)	米国	政府系MBS	3.9%
6	TREASURY NOTE	米国	米国国債	3.8%
7	TREASURY NOTE	米国	米国国債	3.7%
8	ISHARES JPMORGAN USD EMERGING MARK	米国	ETF (エマージング債券)	3.1%
9	POWERSHARES SENIOR LOAN PORTFOLIO	米国	ETF (バンクローン)	3.0%
10	TREASURY NOTE	米国	米国国債	2.9%

(組入銘柄数 170銘柄)

※資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2016年3月末現在のTotal Return Fundにおいて保有する債券等の時価総額に対する比率です。

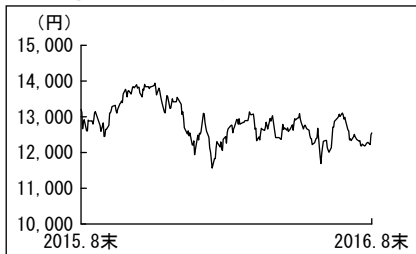
※当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のTotal Return Fundの情報を記載しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

※上記はニューバーガー・パーマン・グループから提供されたデータに基づき作成しております。

Equity Income Fund Class B

【基準価額の推移】



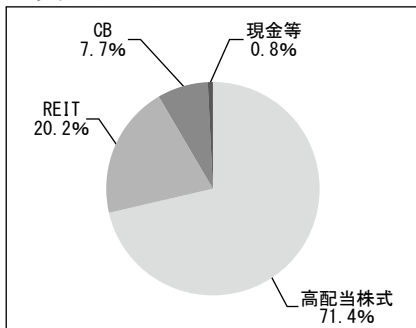
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

Equity Income Fund

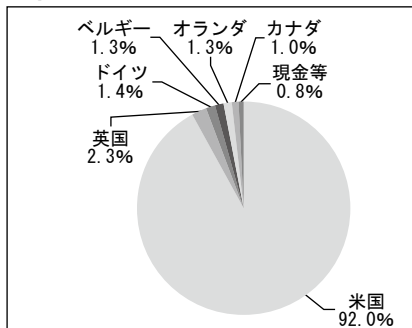
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

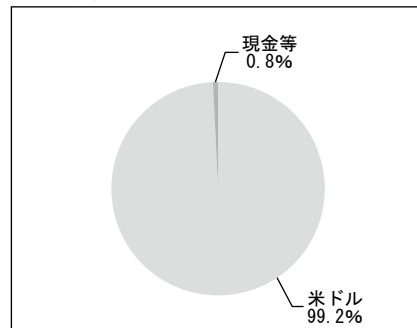
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

順位	銘柄名	国名	業種名	比率
1	JPMorgan Chase & Co.	米国	金融 ※1	2.8%
2	Prologis, Inc.	米国	産業用施設 ※2	2.7%
3	Crown Castle International Corp	米国	インフラ ※2	2.7%
4	Cisco Systems, Inc.	米国	情報技術 ※1	2.7%
5	Regal Entertainment Group Class A	米国	一般消費財・サービス ※1	2.4%
6	Microsoft Corporation	米国	情報技術 ※1	2.4%
7	NextEra Energy, Inc.	米国	公益事業 ※1	2.3%
8	Schlumberger NV	米国	エネルギー ※1	2.3%
9	GlaxoSmithKline plc Sponsored ADR	英国	ヘルスケア ※1	2.3%
10	Ennergy Corporation	米国	公益事業 ※1	2.3%

(組入銘柄数 67銘柄)

※資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2016年8月末現在のEquity Income Fundの純資産総額に対する比率です。

※当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のEquity Income Fundの情報を記載しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

※上記はニューバーガー・パーマン・グループから提供されたデータに基づき作成しております。

※1 業種名は世界産業分類基準（GICS）

※2 業種名はFTSEとNAREIT（全米不動産投資信託協会）の基準により分類

■マネー・マネジメント・マザーファンド

当ファンドの親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンドを当作成期組み入れなかったため、組入ファンドの概要は掲載していません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments